

オンライン
開催

新規産業に関わる政策決定について学び、
自社の中長期視点を見直す

ベンチャー未来塾 2022

対象者 新興企業などで意思決定に関わる方

本講座では、国の政策・立案に関わる府省庁関係者や、新興企業の執行役員が集い、講義とディスカッションを行います。

新たなビジネスチャンスや豊かなネットワークを獲得できる場として、開講以来、高い評価をいただけてまいりました。本年も、共に未来を構想するみなさまのご受講を心よりお待ちしております。

■修了生の声:

- ・国レベルのマクロな知見を獲得できたのが素晴らしかった。
- ・先生方との人脈を活用したいと思います。

開講日: 10月4日・11日・18日・25日・11月1日・8日・15日 火曜日 全7回
開催形式: オンライン開催 (Zoomミーティングを用いたライブ型講義)

※ 全7回(第7回目のみオンライン情報交換会)、時間 講師等詳細は、裏面をご参照ください

■受講料 198,000円 (税込み)

■定員 20名 (最少開催人数10名)

■申込締切 2022年9月12日(月) 必着

※ 定員となり次第締め切ります。

■申込方法 社会人アカデミーウェブサイトから申込書をダウンロードし、必要事項を記入・押印の上、PDFファイルで下記お問い合わせフォームよりお申し込みください。

志望理由等に基づく書類審査を経て、メールまたはお電話にてご連絡いたします。

受講料お振込後に、正式に受講が確定します。

<https://www.academy.titech.ac.jp/order.html>

■修了証書 一定の基準を満たした修了者には「修了証書」が交付されます。

詳細は社会人アカデミーホームページへ



【お問い合わせ】東京工業大学社会人アカデミー事務局

〒108-0023 東京都港区芝浦3-3-6 キャンパス・イノベーションセンター809号室
phone: 03-3454-8722 / 8867 (平日 10:30~17:15 ※12:15~13:15 除く)
e-mail: info@academy.titech.ac.jp

詳細はウェブで

東工大 社会人

検索

各回の担当講師・タイトル（敬称略）

※ 以下内容は2022年8月1日時点のものであり、講師および内容は変更となる場合があります。

スケジュール 18:30～20:00 講義（以下のトピックスについて講義・ディスカッションを行います。）
20:00～20:30 対談（Zoomミーティングを用いて講師とのQ&Aセッションを設けています。）

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年各回終了後に実施した「情報交換会」（対面）を中止とさせていただきます。感染状況が収束しましたら、対面での同窓会の開催について検討いたします。今年度は第7回目のオンライン情報交換会を開催いたします。

10/4

日本の行政メカニズム入門と役所との付き合い方のススメ

杉田 定大

東京工業大学特任教授（元経済産業省大臣官房審議官）

(火)

1980年通商産業省入省、大臣秘書官補佐、在マレーシア大使館参事官、初代新規産業課長（ベンチャー振興、PFI担当）、アジア大洋州課長、貿易経済協力局総務課長、知的財産戦略本部参事官、中国経済産業局長、大臣官房審議官など歴任。2010年より早稲田大学客員教授。主にベンチャー経営論、知財経営論、アジア政策などを担当。2016年4月から東京工業大学特任教授、同年6月より一般財団法人日中経済協会専務理事に就任、2021年SMBC日興証券顧問に就任。

10/11

デジタル社会の実現に向けて

西川 和見

経済産業省 商務情報政策局 総務課長

(火)

1996年通商産業省（現・経済産業省）入省。米国留学（ノースウェスタン、ジョージタウンロースクール、NY州弁護士）、防衛庁防衛政策課（日米防衛協力）、通商機構部（WTOドーハラウンド交渉）、中小企業庁金融課（リーマンショック対策）等を経て、大臣官房政策企画委員として総合調整、東日本大震災対策等を実施。産業政策局政策企画官（日本再興戦略）、アジア担当の産業調査員としてのシンガポール赴任、通商戦略の立案、産業政策のグローバル化を担当したのち、2017年7月にヘルスケア産業課長に就任、同年12月より大臣官房参事官（情報産業戦略・ヘルスケア産業総括担当）、20年7月より商務情報政策局情報産業課長として半導体・デジタル産業戦略を担当。2022年7月より現職。

10/18

モビリティの未来

藤本 武士

経済産業省 大臣官房審議官（製造産業局担当）

(火)

1992年通産省入省。経済連携課、製造局政策企画委員を経て、2009年にシンガポール産業調査員に赴任、RCEPを担当。帰国後、国際経済課長（G7）、ガス市場整備課長（ガス自由化）、貿易局総務課長（中国との第三国市場協力）、製造局総務課長（コロナ）、官房審議官（国会）を経て、7月から現職。

10/25

通商戦略論

藤井 亮輔

経済産業省 通商政策局 参事官

(火)

1998年東京工業大学卒、2000年同大学大学院修了（化学工学専攻）。同年通商産業省（現経済産業省）入省。企業税制、産学連携、原子力、情報政策、石油政策、電力政策に携わり、2014年より大臣官房総務課政策企画委員として経産省の政策とりまとめを担当。その後、シンガポールへの駐在を経て2019年より通商金融課長。2022年より現職で通商戦略の策定を担当。

11/1

日本の資源安全保障と脱炭素社会への展望

定光 裕樹

資源エネルギー庁 資源燃料部長

(火)

1992年に通商産業省（現経済産業省）に入省。通商政策、産業政策、中小企業政策、エネルギー政策、資源外交などに従事。内閣府、中小企業基盤整備機構、宮城県庁、ジェットロンドン事務所、石油天然ガス金属鉱物資源機構などに出向歴あり。2020年7月より中小企業庁総務課長、2021年7月より現職。

11/8

正念場の「規制改革」—20年の歴史と今後—

藤原 豊

楽天グループ株式会社政策・渉外アドバイザー
フロンティア・マネジメント株式会社 顧問 ほか(前経済産業省貿易協力局審議官)

(火)

1987年に東京大学経済学部を卒業し通商産業省に入省。内閣官房・内閣府等への出向も含め、「PFI」「構造改革特区」「市場化テスト」「国家戦略特区」の制度全般を企画立案・運営実施し、医療・教育・農業等の「規制改革」を推進。2020年2月より、楽天グループ(株)政策・渉外アドバイザー、フロンティア・マネジメント(株)顧問、一般財団法人未来を創る財団副会長、(株)SRAホールディングス取締役ほか。

11/15

オンライン情報交換会

杉田 定大 & 受講者

(火)